

議案第 1 号

条例案に対する意見について

令和 2 年 2 月 17 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

令和 2 年 2 月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

第 2 意見を求められた条例案

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（議案第 24 号）

人 委 職 第 号
令和 2 年 2 月 日

岩手県議会議長 関根 敏伸 様

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

令和 2 年 2 月 13 日付け議第 280 号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第 24 号 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

令和2年2月県議会に提案された職員に関する条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

〔議会日程〕

- ・ 2月13日（木） 意見照会 （回答期限 2月20日（木））
- ・ 2月14日（金） 招集
- ・ 3月18日（水） 常任委員会
- ・ 3月24日（火） 本会議採決

2 提出された条例案

議案番号	条 例 名
第24号	一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

3 条例案の検証結果

条例名	改正の趣旨	検討結果
一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	社会福祉業務手当の支給範囲を拡大するとともに、社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当との併給を禁止すること。	適当
	爆発物取締業務手当の支給範囲を拡大すること。	
	所要の整備をすること。	

4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた条例案につきましては、適当なものと認められます。

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

別紙 1

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 趣旨

社会福祉業務手当及び爆発物取締業務手当の支給範囲を拡大し、並びに社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当との併給を禁止するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

(2) 改正内容

ア 社会福祉業務手当の支給範囲を拡大するとともに、社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当との併給を禁止すること。（第5条の3、第21条関係）【別紙2】

- ・ 現在、杜陵学園の家庭支援専門相談員は特別職非常勤職員として任用しているが、地方公務員法（昭和25年法律第261号）の一部改正に伴って特別職非常勤職員の要件が限定されたことにより、当該職は廃止となる。これにより令和2年4月1日からは、一般職の職員（会計年度任用職員を含む。）が社会福祉業務手当支給対象業務に従事することとなるため、社会福祉業務手当の支給対象公署に杜陵学園を加えるものである。
- ・ 杜陵学園を社会福祉業務手当の支給対象公署に加えることによって、同公署に勤務する職員が同一の日に社会福祉施設等勤務手当が支給される業務にも従事する場合が想定されることから、併給を禁止するものである。

イ 爆発物取締業務手当の支給範囲を拡大すること。（第9条の5関係）【別紙3】

高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づいて行う完成検査及び輸入検査の業務は、現行規定で爆発物取締業務手当の支給対象となっている検査と同様の危険性が認められることから、キオクシア岩手株式会社の製造棟の完成・操業開始を契機とし、完成検査及び輸入検査を爆発物取締業務手当の支給対象とするもの。

ウ その他所要の整備をすること。（第5条関係）

- ・ 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の題名が「放射性同位元素等の規制に関する法律」に改められたことに伴い、放射線取扱手当の対象業務に係る規定において引用している同法の題名について所要の整備をするものである。
- ・ 併せて、条例において引用している同法第21条第1項の文言について所要の整備をするものである。

(3) 施行期日（附則関係）

令和2年4月1日から施行すること。ただし、ウは、公布の日から施行すること。

2 条例案意見（事務局案）

(1) 社会福祉業務手当（第5条の3、第21条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

- ・ 杜陵学園の家庭支援専門員の業務内容は、手当支給公署と同様の支給対象業務に該当すると認められること。

- ・ 当該非常勤職員の職は、令和2年4月1日から会計年度任用職員へと移行し、会計年度任用職員は特殊勤務手当の支給対象となることから、支給対象公署に杜陵学園を追加することが適当であること。
- ・ 杜陵学園を社会福祉業務手当の支給対象にすることによって、同公署に勤務する職員が同一の日に社会福祉施設等勤務手当が支給される業務にも従事する場合があります、手当支給の適正を確保する観点から、併給禁止とすることが適当であること。

(2) 爆発物取締業務手当（第9条の5関係）

適当なものと認められる。

【理由】

- ・ 令和2年度から見込まれている完成検査及び輸入検査の業務について、手当の支給対象となる業務に追加することが適当であること。
- ・ 完成検査及び輸入検査は、高圧ガスがある場所での検査となるため、現行規定で支給対象となっている保安検査等と同様の危険性が認められること。

(3) その他所要の整備をすること。（第5条関係）

適当なものと認められる。

【理由】

- ・ 法律の題名が変更されたことに伴う、所要の整備であること。
（原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第15号）：当該題名変更は令和元年9月1日施行。）
- ・ 放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和30年法律第167号）から引用している文言の整備であり適当であること。

社会福祉業務手当について

1 特殊勤務手当の概要

(1) 趣旨等

職員の勤務が著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務と認められるものに従事する職員に対して、勤務の特殊性に応じて支給するもの。

条例において、勤務の特殊性に応じて、現在38種類の手当が規定されている。

(2) 支給額

手当ごとの支給額については、条例で月額、日額又は時間等を単位に上限額の範囲を示し、具体の金額については多くが人事委員会規則に委任する形で規定されている。

2 福祉業務に従事する職員に係る特殊勤務手当

福祉現業に従事する職員が、要援護者に援護等を行うことの困難性に対して支給されるもの。

	手 当	支給対象公署	従事内容	手当額
(1)	社会福祉業務手当	広域振興局保健福祉環境部	① 生活保護法の規定に基づく業務 ・ 要保護世帯に係る生活相談一般 ・ 保護申請者に対する調査等	月額 12,800円
		福祉総合相談センター又は児童相談所	② 児童福祉法等の規定に基づき援護者等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務 ・ 里親、母子寮等措置が必要な要援護者に対する相談支援 ・ 家庭児童支援施設における相談支援 (例) 福祉総合相談センター児童福祉司の業務内容 施設入所・退所後の児童及び家庭指導 退所児童に係るアフターケア	月額 12,800円
		広域振興局保健福祉環境部	③ 生活保護法等の規定に基づき要保護者等に面接して行う指導、相談又は調査の業務（(1)①以外） ・ 母子父子寡婦福祉資金の新規貸付者に対する相談、指導等	日額 610円
(2)	社会福祉施設等勤務手当	杜陵学園又は特別支援学校	入所者等に対する運動会又は修学旅行における介助又は指導を補助する業務その他これに準ずる業務	日額 270円
(3)	精神保健福祉業務手当	保健福祉部障がい保健福祉課、保健所又は精神保健福祉センター	① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「法」という。）第27条第1項の規定による調査又は同条第3項の規定による精神保健指定医が診察する場合の立会い ・ 入院措置の要否に係る調査及び指定医が行う診察に係る立会い業務 ② 法第29条の2の2第1項又は第34条第1項から第3項までの規定に基づく精神障害者の移送業務 ・ 精神障害者を入院措置に係る病院に移送する業務 ③ 法第47条第1項の規定による相談及び指導又はこれらに準ずる業務で精神障害者に接するもの ・ 精神障害者及びその家族等からの相談等	日額 290円

3 杜陵学園の家庭生活支援専門員の業務内容

虐待等の家庭環境上の理由により入所している児童生徒の保護者等に対し、児童相談所との密接な連携のもとに電話や面接等により児童生徒の早期家庭復帰等を可能とするための相談、支援を行い、入所児童の早期退所を目的とした役割を担う。

【業務内容】

- ・ 保護者等への施設内または保護者宅訪問による養育相談、養育支援等
- ・ 保護者等への家庭復帰後における相談・養育支援等
- ・ 入所中の児童生徒に対して、必要によって担当支援員と直接的支援にあたること等

4 併給禁止について

同じ業務であってもそれに従事する職員に別の給与上の措置がなされている場合及び他の特殊勤務手当の支給要件にも該当することとなる場合等で、重ねて措置する必要がないと認められる場合には、併給禁止措置がなされている。

[参考] 現在併給禁止になっている特殊勤務手当（抜粋）

- ① 1つの公署において2つの手当の支給可能性のあるもの。

社会福祉業務手当と精神保健福祉業務手当

【経緯】

従来は、勤務公署により支給対象者が区分されていたが、福祉総合相談センターの設置や振興局保健福祉環境部と保健所の統合により、職員が支給対象業務に重ねて従事する可能性があることから、手当支給の適正さを確保するために併給禁止としたもの。

- ② 1つの業務が2つの手当の要件に該当するもの。

環境衛生検査等業務手当と高所作業手当

【経緯】

廃掃法に基づき焼却施設の立入検査を行う場合、焼却炉の構造上、10メートルを超える高所で検査作業を行うことがあるが、この作業は同時に高所作業手当の支給要件にも該当することとなるため併給禁止としたもの。

5 条例案の内容

- (1) 第5条の3第2号の対象公署に、杜陵学園を追加する。

(改正後) 作業対象
福祉総合相談センター、児童相談所又は <u>杜陵学園</u> に勤務し、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は売春防止法の規定に基づき援護、育成又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員

- (2) 社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当の併給禁止を新たに規定する（第21条の別表）。

爆発物取締業務手当について（高圧ガス保安法に基づく業務）

1 手当の概要

(1) 趣旨

高圧ガス保安法に基づいて行う高圧ガスの製造施設等の検査を行う際、爆発性ガス、可燃性ガス等がある状態で検査を行うため、その危険性から特殊勤務手当として措置してきたもの。

(2) 対象

総務部総合防災室

(3) 従事内容

① 保安検査

第一種製造施設について、その位置、構造、設備等が技術基準に適合しているか確認する検査

② 立入検査

事務所、営業所、工場、事業場、高圧ガス若しくは容器の保管場所又は容器検査所に立ち入り、帳簿書類その他必要な物件を検査すること。

③ 高圧ガス容器の検査

容器の製造事業を行う者の申請に係るものは当該事業所の所在地で、輸入者の申請に係るものについては当該容器の陸揚地にて容器の外観検査、耐圧試験、気密試験等を行う検査

※ 高圧ガス保安法

高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガスの製造、貯蔵、販売、輸入、移動、消費、容器、廃棄その他の取り扱いを規制するとともに高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進することにより、公共の安全を確保することとを目的とした法律

2 完成検査及び輸入検査の従事内容

(1) 完成検査

製造施設の工事が完成したとき、又は変更の許可を受けた変更工事が完成したときに申請書通りに完成し、かつ、所定の技術上の基準に適合していることを確認するために行われる検査
(例：防火壁、障壁の寸法の確認、可燃性ガス等の貯槽の周囲に講じた流出を防止するための措置の確認等)

(2) 輸入検査

高圧ガスを輸入した者が、高圧ガスが陸揚げされた後、陸揚地にて高圧ガスの性状及びその容器が輸入検査技術基準に適合しているか確認するために行われる検査
(例：容器に漏れ、破損等異常がないか確認、容器等の刻印、本数の確認等)

3 条例案の内容

職員が高圧ガス保安法に基づいて行う検査等の業務に従事した場合に支給する爆発物取締業務手当の支給対象業務に完成検査、輸入検査を加えること。

(改正前)	(改正後)
(2) 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に基づいて行う高圧ガスの製造施設の保安検査若しくは立入検査又は高圧ガス容器の検査	(2) 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に基づいて行う <u>高圧ガスの製造施設若しくは第一種貯蔵所の完成検査、高圧ガス及びその容器の輸入検査、高圧ガスの製造施設の保安検査若しくは立入検査又は高圧ガスの容器検査</u>

[参考 1] 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例

(爆発物取締業務手当)

第9条の5 爆発物取締業務手当は、総務部総合防災室、商工労働観光部商工企画室若しくは広域振興局経営企画部若しくは総務部に勤務する職員又は警察職員が、次に掲げる検査等の作業に従事したときに、支給する。

- (1) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に基づいて行う火薬類の製造施設若しくは火薬庫の保安検査若しくは定期自主検査の立会い又は火薬類の製造所、販売所、火薬庫、消費場所、廃棄場所若しくは保管場所の立入検査（帳簿書類の検査を除く。）
- (2) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づいて行う高圧ガスの製造施設の保安検査若しくは立入検査又は高圧ガス容器の検査
- (3) 計量法（平成4年法律第51号）に基づいて行う液化石油ガスメーターの検定又は検査

2 前項の手当の額は、勤務1日につき250円の範囲内で人事委員会の定める額とする。

※ 第9条の5第1号から第3号の手当額（特殊勤務手当規則第11条の5）：日額250円

[参考 2] 高圧ガス保安法

(完成検査)

第二十条 第五条第一項又は第十六条第一項の許可を受けた者は、高圧ガスの製造のための施設又は第一種貯蔵所の設置の工事を完成したときは、製造のための施設又は第一種貯蔵所につき、都道府県知事が行う完成検査を受け、これらが第八条第一号又は第十六条第二項の技術上の基準に適合していると認められた後でなければ、これを使用してはならない。ただし、高圧ガスの製造のための施設又は第一種貯蔵所につき、経済産業省令で定めるところにより高圧ガス保安協会（以下「協会」という。）又は経済産業大臣が指定する者（以下「指定完成検査機関」という。）が行う完成検査を受け、これらが第八条第一号又は第十六条第二項の技術上の基準に適合していると認められ、その旨を都道府県知事に届け出た場合は、この限りでない。

(輸入検査)

第二十二条 高圧ガスの輸入をした者は、輸入をした高圧ガス及びその容器につき、都道府県知事が行う輸入検査を受け、これらが経済産業省令で定める技術上の基準（以下この条において「輸入検査技術基準」という。）に適合していると認められた後でなければ、これを移動してはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

社会福祉業務手当及び爆発物取締業務手当の支給範囲を拡大し、並びに社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当との併給を禁止するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

第2 条例案の内容

- 1 社会福祉業務手当の支給範囲を拡大するとともに、社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当との併給を禁止すること。（第5条の3、第21条関係）

現在、杜陵学園の家庭支援専門相談員は特別職非常勤職員として任用しているが、地方公務員法（昭和25年法律第261号）の一部改正に伴って特別職非常勤職員の要件が限定されたことにより、当該職は廃止となる。これにより令和2年4月1日からは、一般職の職員（会計年度任用職員を含む。）が対応することとなるため、特殊勤務手当のうち社会福祉業務手当の支給対象公署に杜陵学園を加えるものである。

杜陵学園を社会福祉業務手当の支給対象公署に加えることによって、同公署に勤務する職員が同一の日に社会福祉施設等勤務手当が支給される業務にも従事する場合が想定されることから、併給を禁止するものである。

- 2 爆発物取締業務手当の支給範囲を拡大すること。（第9条の5関係）

完成検査及び輸入検査の業務は、現行規定で爆発物取締業務手当の支給対象となっている検査と同様の危険性が認められることから、キオクシア岩手株式会社の製造棟の完成・操業開始を契機とし、完成検査及び輸入検査を爆発物取締業務手当の支給対象とするもの。

- 3 その他所要の整備をすること。（第5条関係）

- 4 施行期日

この条例は、令和2年4月1日から施行すること。ただし、3は、公布の日から施行すること。

議案第 号

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和31年岩手県条例第52号）の一部を次のように改正する。

	改正前	改正後
1	<p>（放射線取扱手当）</p> <p>第5条 放射線取扱手当は、保健所又は生物工学研究所に勤務する職員が、次に掲げる作業に従事したときに、支給する。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） <u>放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年法律第167号）第21条第1項の放射線障害予防規定に定められた管理区域内において放射線障害の防止のため行う作業</u></p>	<p>（放射線取扱手当）</p> <p>第5条 放射線取扱手当は、保健所又は生物工学研究所に勤務する職員が、次に掲げる作業に従事したときに、支給する。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） <u>放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律第167号）第21条第1項の放射線障害予防規程に定められた管理区域内において放射線障害の防止のため行う作業</u></p>
2	<p>[略]</p>	<p>[略]</p>
2	<p>（社会福祉業務手当）</p> <p>第5条の3 社会福祉業務手当は、次に掲げる職員に対して、支給する。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） <u>福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務し、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）又は売春防止法（昭和31年法律第118号）の規定に基づき援護、育成又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員</u></p> <p>（3） [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>（爆発物取締業務手当）</p> <p>第9条の5 爆発物取締業務手当は、総務部総合防災室、商工労働観光部商</p>	<p>（社会福祉業務手当）</p> <p>第5条の3 社会福祉業務手当は、次に掲げる職員に対して、支給する。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） <u>福祉総合相談センター、児童相談所又は杜陵学園に勤務し、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）又は売春防止法（昭和31年法律第118号）の規定に基づき援護、育成又は更生の措置を要する者、要保護女子等に面接して行う相談、調査、判定又は指導の業務に専ら従事する職員</u></p> <p>（3） [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>（爆発物取締業務手当）</p> <p>第9条の5 爆発物取締業務手当は、総務部総合防災室、商工労働観光部商</p>

<p>工企画室若しくは広域振興局経営企画部若しくは総務部に勤務する職員又は警察職員が、次に掲げる検査等の作業に従事したときに、支給する。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） <u>高压ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づいて行う高压ガスの製造施設の保安検査若しくは立入検査又は高压ガス容器の検査</u></p> <p>（3） [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>（併給禁止）</p> <p>第21条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 職員が、次の表の左欄に掲げる特殊勤務手当の支給される月又は日（漁ろう手当及び用船手当にあっては、当該手当の支給される期間）については、当該手当に対応する同表の右欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。ただし、この規定により支給されないこととなる同表の右欄に掲げる特殊勤務手当の額が当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当の額を超えるときは、その同表の右欄に掲げる1の特殊勤務手当を支給し、当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。</p> <table border="1"> <tr> <td>[略]</td><td></td></tr> <tr> <td>社会福祉業務手当</td><td>精神保健福祉業務手当</td></tr> <tr> <td>[略]</td><td></td></tr> </table>	[略]		社会福祉業務手当	精神保健福祉業務手当	[略]		<p>工企画室若しくは広域振興局経営企画部若しくは総務部に勤務する職員又は警察職員が、次に掲げる検査等の作業に従事したときに、支給する。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） <u>高压ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づいて行う高压ガスの製造施設若しくは第一貯蔵所の完成検査、高压ガス及びその容器の輸入検査、高压ガスの製造施設の保安検査若しくは立入検査又は高压ガスの容器検査</u></p> <p>（3） [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>（併給禁止）</p> <p>第21条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 職員が、次の表の左欄に掲げる特殊勤務手当の支給される月又は日（漁ろう手当及び用船手当にあっては、当該手当の支給される期間）については、当該手当に対応する同表の右欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。ただし、この規定により支給されないこととなる同表の右欄に掲げる特殊勤務手当の額が当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当の額を超えるときは、その同表の右欄に掲げる1の特殊勤務手当を支給し、当該手当に対応する同表の左欄に掲げる特殊勤務手当は、支給しない。</p> <table border="1"> <tr> <td>[略]</td><td></td></tr> <tr> <td>社会福祉業務手当</td><td>社会福祉施設等勤務手当 精神保健福祉業務手当</td></tr> <tr> <td>[略]</td><td></td></tr> </table>	[略]		社会福祉業務手当	社会福祉施設等勤務手当 精神保健福祉業務手当	[略]	
[略]													
社会福祉業務手当	精神保健福祉業務手当												
[略]													
[略]													
社会福祉業務手当	社会福祉施設等勤務手当 精神保健福祉業務手当												
[略]													

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。ただし、表1の項の改正部分は、公布の日から施行する。

令和2年2月 日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

社会福祉業務手当及び爆発物取締業務手当の支給範囲を拡大し、並びに社会福祉業務手当と社会福祉施設等勤務手当との併給を禁止するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。